

女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報

1 採用した職員に占める女性職員の割合(令和2年度)

区分	男	女	計	割合
事務	77	78	155	50.3%
技術	122	118	240	49.2%
現業	21	3	24	12.5%
消防	73	2	75	2.7%
教職員	178	207	385	53.8%
臨時職員※1	466	1306	1772	73.7%
任期付職員※2	264	461	725	63.6%

※1 臨時職員は平成31年度実績。その他は令和2年4月採用。

※2 育児休業に伴う任期付任用教諭及び配偶者同行休業に伴う任期付任用教諭について集約。

2 平均した継続勤務年数の男女の差異(令和2年4月1日現在)

区分	男	女	差異
事務	17年6月	13年8月	3年10月
技術	14年8月	12年7月	2年1月
現業	22年0月	23年6月	▲1年5月
消防	16年10月	17年10月	▲0年11月
教職員	18年9月	16年10月	1年11月

・再任用を除く。

3 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間(平成31年度)

区分	平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市職員	15.2	18.0	20.4	14.0	17.4	11.8	14.9	15.0	13.7	12.7	14.9	14.8	14.6
教職員 (学校事務・栄養教諭)	10.6	3.8	3.9	4.0	1.6	3.1	4.1	4.2	2.8	3.2	5.3	10.1	4.7
臨時職員	4.5	3.0	0.4	0.6	39.7	1.8	2.1	1.0	1.9	0.3	1.2	0.7	1.6

4 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合(令和2年4月1日現在)

区分	男	女	計	割合
市職員	838	154	992	15.5%
教職員	523	104	627	16.6%

5 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合(令和2年4月1日現在)

職位	男	女	計	割合
局長職	43	3	46	6.5%
部長職	238	44	282	15.6%
課長職	557	107	664	16.1%
係長職	1802	360	2162	16.7%
一般職	5558	3549	9107	39.0%
現業職	1271	230	1501	15.3%
校長・園長	262	54	316	17.1%
副校長・教頭	266	50	316	15.8%
事務長	13	2	15	13.3%
教職員	3676	4197	7873	53.3%

女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報

6 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率及び平均取得日数(平成31年度)

区分	出産補助休暇		子育て参加休暇	
	取得率	取得日数	取得率	取得日数
市職員	82.2%	2.6	63.5%	3.6
教職員	60.2%	1.8	35.5%	2.8

・配偶者出産休暇(出産補助休暇)

配偶者の出産のための入院などの日から産後2週間において3日まで取得可能。

・育児参加のための休暇(子育て参加休暇)

配偶者の産前産後8週間において、生まれてくる子や、小学校に入る前の兄弟の子育てのために5日まで取得可能。

7 男女別の育児休業等取得率及び平均取得期間(平成31年度)

職種	育児休業等取得率		平均取得期間	
	男	女	男	女
事務	19.4%	98.6%	97.9	400.7
技術	12.5%	97.4%	22.5	555.2
現業	0.0%	100.0%	0.0	132.0
消防	3.6%	100.0%	0.0	385.7
教職員	7.5%	98.2%	146.0	494.4

・育児休業等取得率

育児休業等とは育児休業の他、育児参加のための休暇(子育て参加休暇)を5日連続で取得した場合も含む。

また、取得率とは(新規取得者数/当該年度中に新たに育児休業等が取得可能となった職員数)を示す。このため、取得率が100%を超えることがある。

・平均取得期間

育児休業を取得した職員の平均取得期間であり、育児参加のための休暇(子育て参加休暇)を含まない。